

「近江鉄道線のあり方」にかかる検討状況について

1 これまでの経過について

平成28年6月	近江鉄道喜多村社長から西嶋副知事へ検討要請
平成28年9月－10月	近江鉄道より沿線市町（部長等）へ状況説明と検討要請
平成29年1月～ 平成30年2月	近江鉄道に関する勉強会（計8回開催）
平成29年12月	中日新聞記事掲載（単独維持困難）
平成30年4月～	「課長クラス検討会」の実施
平成30年6月	県土木交通部長、近畿運輸局（交通政策部長、鉄道部長）、近江鉄道社長の三者による意見交換（法定協設置に向けた議論の進め方等）
平成30年7月	近江鉄道のあり方検討に向けた「副首長級キックオフ会議」

2 平成30年度「地域鉄道ネットワーク検討調査事業」について（実施主体：県）

（1）調査の目的

県および沿線市町が近江鉄道線の存廃の方向性の検討を行うにあたり、必要な検討素材を得るために、存廃パターン、代替交通の導入、費用負担等について、調査分析やケーススタディ等を行うもの。

（2）調査委託先

一般財団法人地域公共交通総合研究所（代表理事 小嶋 光信）
※当法人は、両備ホールディングス（岡山市）のグループ団体

（3）主な調査内容等

ア）近江鉄道の現状ならびに将来分析

経営状況および財務状況の分析・評価、維持修繕および設備更新の費用積算等

イ）鉄道を存続する場合の調査、検討

存続方式、運行主体、収支予測および導入費用、メリット、デメリットの分析等

ウ）代替交通手段を導入する場合の調査、検討

代替交通手段の種類（LRT、BRT、バス）、収支予測および導入費用、メリット、デメリットの分析等

エ）まちづくり等への影響調査

まちづくり等（通勤・通学、通院、買い物、道路交通、観光等）への影響分析等

オ）費用シミュレーション

費用負担の按分指標パターンの検討、費用負担額シミュレーション等

3 近江鉄道のあり方検討に向けた「副首長級キックオフ会議」の開催状況について

今後、県と沿線5市5町が一体となり、この地域の将来を見据えた望ましい近江鉄道線のあり方について、本格的な議論および検討を開始することに関して意思統一を図ることを目的として開催。

(1) 開催日時および開催場所

平成30年7月12日(木)15時30分～17時、東近江市役所

(2) 出席者

【市町】

- ・副首長（甲賀市、東近江市、米原市、日野町、愛荘町、多賀町）
- ・担当部長または担当課長（彦根市、近江八幡市、豊郷町、甲良町）

【県】

- ・土木交通部長（国土交通省の人事異動にともない川浦次長が代理出席）

(3) 合意事項

県および市町は、地域のまちづくりの観点から、近江鉄道線の存廃を含め、幅広く議論するための必要な選択肢、議論する環境を整えたうえで、平成31年度中に法定協議会設置を目指すことで合意した。

※「法定協議会」とは「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき設置するもので、地域公共交通の課題を共有化し、その解決のための施策等について議論等を行う。

4 今年度の検討の進め方について

今年度は「法定協議会」の設置に向けて、県、沿線市町、近江鉄道、有識者、近畿運輸局等をメンバーとする「(仮称)法定協議会準備会議」において、「存続形態、必要経費、事業構造のパターン等」について、現実的にとりうる選択肢の絞り込みのための議論、検討を行う予定。

